

# 2018年5月期第3四半期 決算補足資料

株式会社レノバ



2018年4月5日

## 注意事項

---

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社レノバ IR室

電話: 03-3516-6263

mail: [ir@renovainc.jp](mailto:ir@renovainc.jp)

IRサイト: <http://www.renovainc.jp/ir>



## 2018年5月期第3四半期連結決算のポイント

---

- 1 通期計画に対して、売上高及び段階利益とも順調な進捗
- 2 3Qにおいても計画通りの業績を確保  
(通期計画では、冬季3Qの相対的な低収益性を織り込み済み)
- 3 期初計画に含まれていた2件のソーラー事業開発に加え、  
2018年3月(4Q)に新たに軽米尊坊ソーラーの融資契約を締結
- 4 連結化した秋田バイオマス発電事業(URE<sup>\*1</sup>)は  
安定的に稼働中

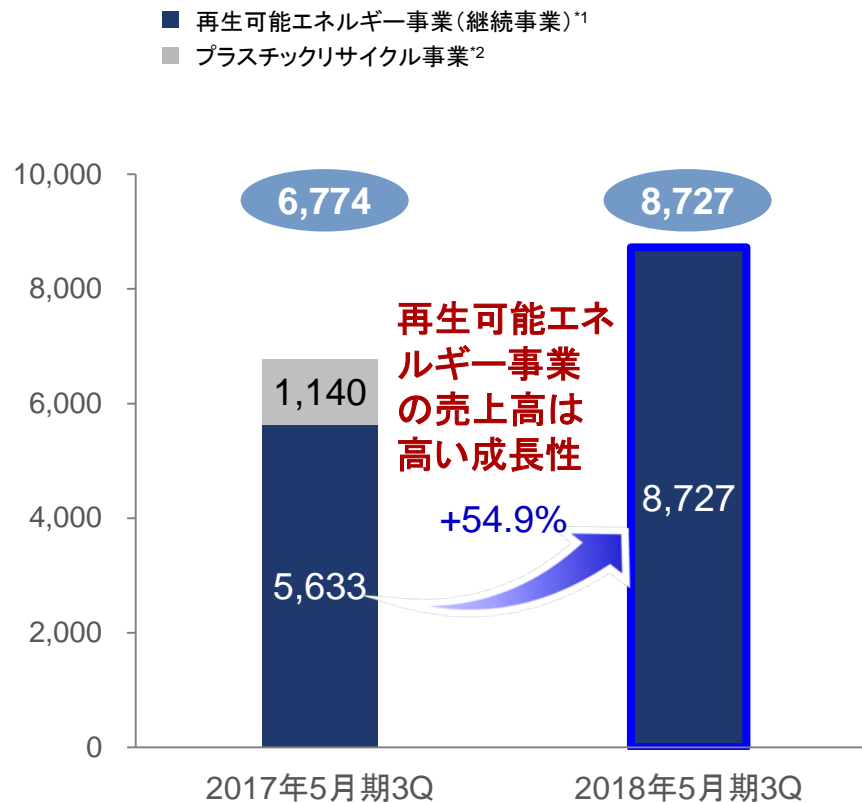
\*1 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

# 連結売上高及び連結EBITDAの推移

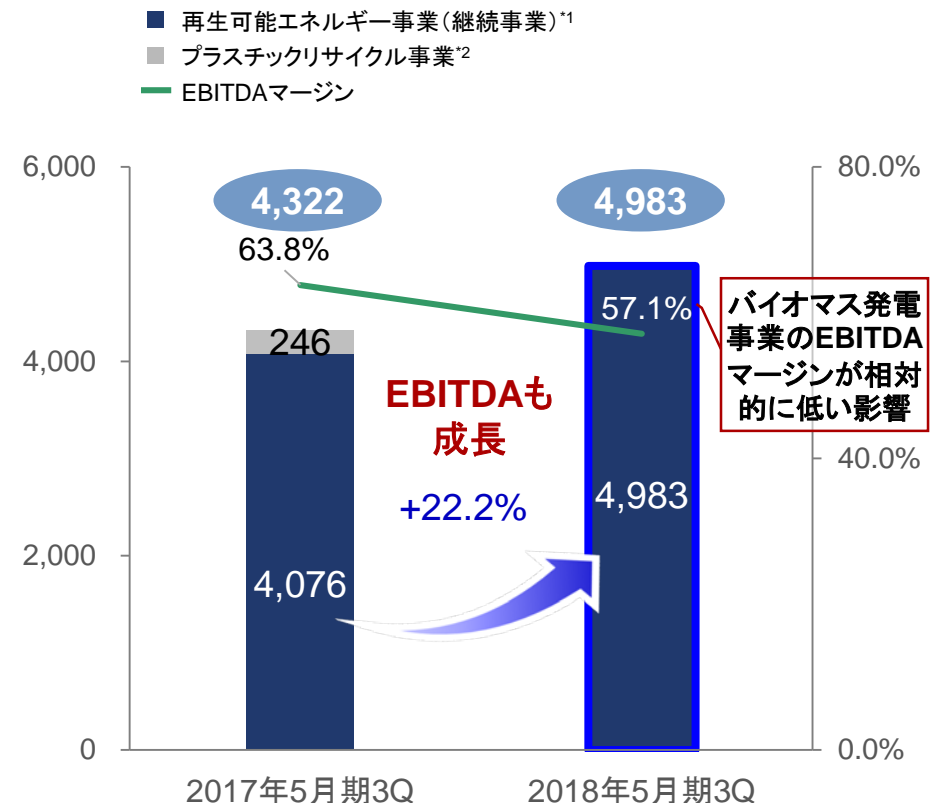
(単位: 百万円 / %)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化、大規模太陽光発電の開発2事業の事業開発報酬の計上に伴い、売上高及びEBITDAは前3Q対比で成長しました

### 3Q累計 連結売上高 前期比



### 3Q累計 連結EBITDA<sup>\*3</sup>前期比



\*1 再生可能エネルギー事業 = 「再生可能エネルギー発電事業」セグメント + 「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント + 「セグメント間連結消去」

\*2 2017年5月期3Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を差し引いて算出。プラスチックリサイクル事業のEBITDAはレノバ共通費の配賦費用を含まない

\*3 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)  
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

# 四半期連結決算ハイライト

(単位: 百万円)

- 事業開発報酬は、1Qに四日市ソーラー及び2Qに那須烏山ソーラーを計上しました
- URE連結化の損益に与える影響は2Qより生じています

	2017年5月期 第3四半期累計	2018年5月期 第3四半期累計	2018年5月期 (通期計画)	通期進捗率
売上高	6,774	8,727	11,500	75.9%
EBITDA*1	4,322	4,983	6,200	80.4%
EBITDA マージン	63.8%	57.1%	53.9%	-
営業利益	2,521	2,996	3,500	85.6%
経常利益	1,859	1,849	2,000	92.5%
特別利益	2,350	-	-	-
特別損失	752	19	-	-
当期(四半期)純利益*2	2,002	610	700	87.2%
EPS(円)*3	114.10	33.21	38.02 (19.01*6)	-
LTM ROE*4	35.9%	9.1%	-	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	8 (2)	8 (0)	8 (0)	-
発電容量(MW)*5	162.3	162.3	162.3	-

\*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)。

EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 \*2 親会社株主に帰属する当期純利益 \*3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載

\*4 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 \*5 発電容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

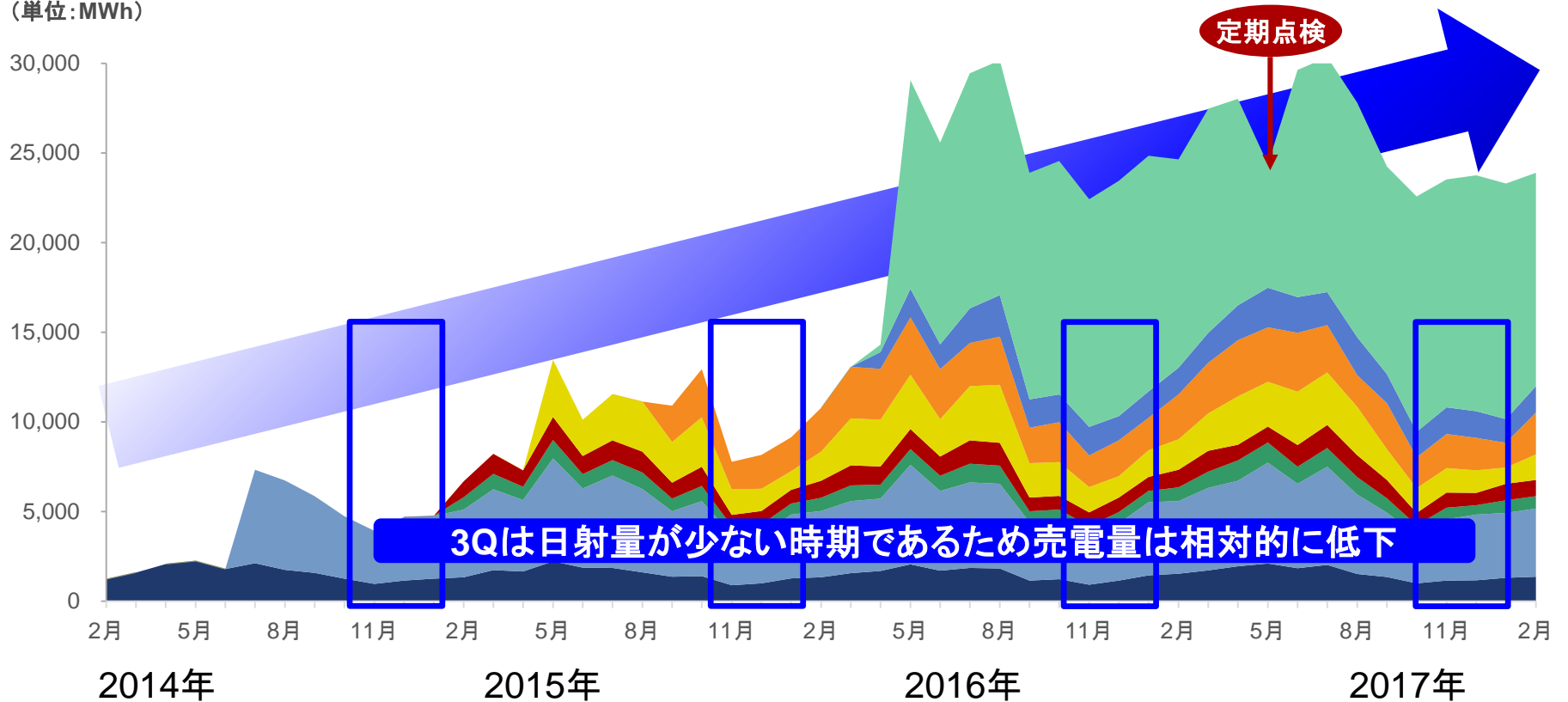
\*6 2018年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、分割後の期中平均株式数により算定しています。

# レノバの保有する発電所における売電量の月次推移\*1

(単位:MWh\*2)

- 太陽光発電所は、日射量の多い春季から秋季においては発電量が多い傾向にあります
- 3Qは冬季にあたるため、相対的に日射量が少なく、発電量も低下する傾向にあります
- バイオマス発電所は、定期点検月を除き、非常に安定した稼働を実現しています

(単位:MWh)



■ 水郷潮来ソーラー ■ 富津ソーラー ■ 菊川掘之内谷ソーラー ■ 菊川石山ソーラー ■ 九重ソーラー ■ 那須塩原ソーラー ■ 大津ソーラー ■ 秋田バイオマス

\*1 各発電事業者の決算日は3月31日、弊社の連結決算日は5月31日であり、各発電事業者にて4月から3月に計上された発電量に係る数値が弊社の連結決算に計上

\*2 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

# 再生可能エネルギー事業のセグメント別四半期業績(継続事業)

(単位: 百万円)

			1Q	2Q	3Q	4Q	通期(計画)*3
再生可能 エネルギー 発電事業(A)	売上高	2018年5月期	2,056	3,074	2,547	-	10,300
		2017年5月期*1	1,727	1,607	1,108	1,437	5,880
	EBITDA	2018年5月期	1,768	1,982	1,389	-	6,600
		2017年5月期*1	1,481	1,387	902	1,181	4,952
	経常利益	2018年5月期	895	872	285	-	2,400
		2017年5月期*1	720	630	152	431	1,935
再生可能 エネルギー 開発・運営事業 +連結消去(B)*2	売上高	2018年5月期	423	460	164	-	1,200
		2017年5月期*1	36	1,116	37	53	1,244
	EBITDA	2018年5月期	▲3	74	▲228	-	▲400
		2017年5月期*1	▲158	744	▲281	▲431	▲126
	経常利益	2018年5月期	▲16	61	▲248	-	▲400
		2017年5月期*1	▲167	734	▲290	▲445	▲170
継続事業の合計 (A+B)	売上高	2018年5月期	2,480	3,535	2,711	-	11,500
		2017年5月期*1	1,764	2,723	1,145	1,490	7,124
	EBITDA	2018年5月期	1,765	2,057	1,160	-	6,200
		2017年5月期*1	1,322	2,131	621	749	4,826
	経常利益	2018年5月期	878	934	37	-	2,000
		2017年5月期*1	552	1,364	▲138	▲13	1,765

URE  
連結開始

大型の開発  
報酬による  
影響

日射量が相  
対的に少な  
いことによ  
り例年利益  
は低くなる  
傾向

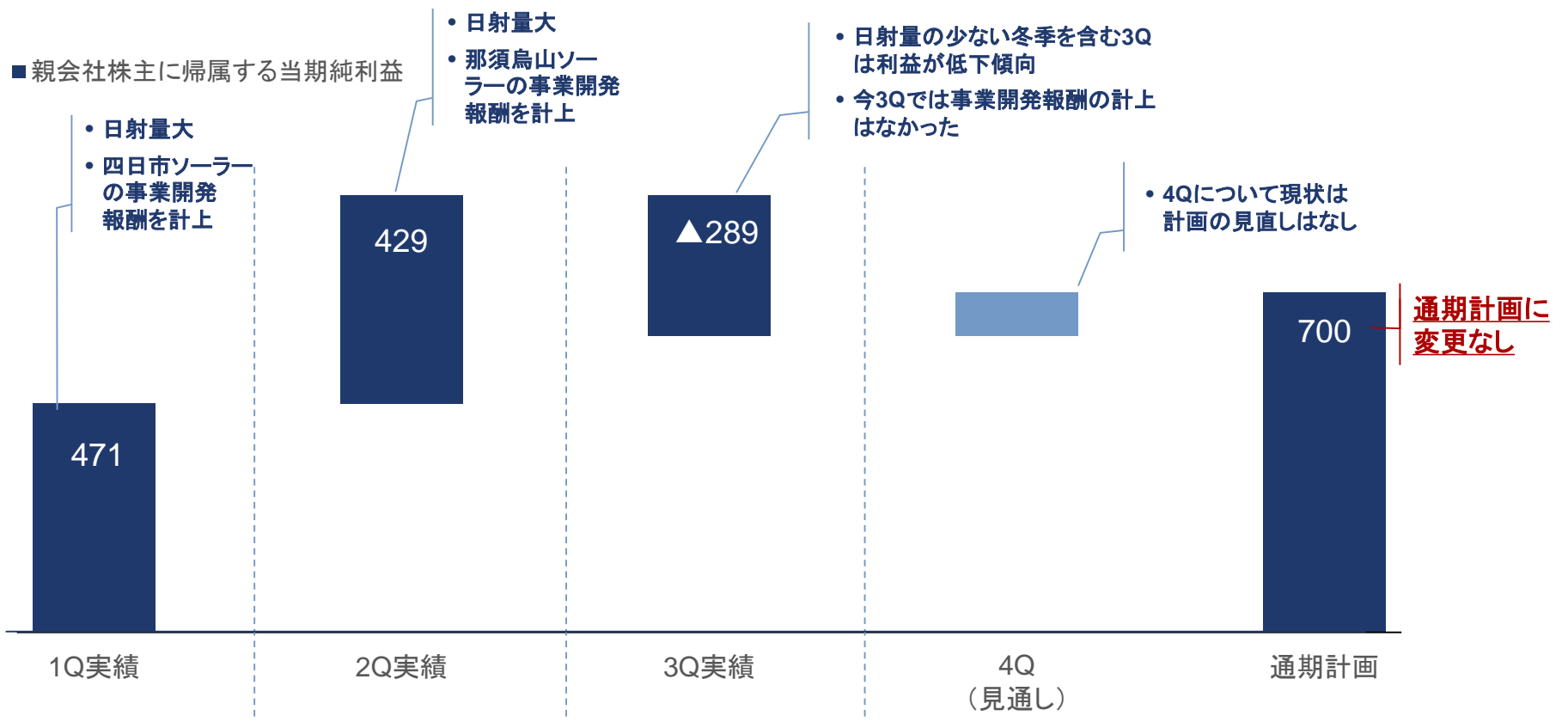
\*1 2017年5月期3Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を除外して算出

\*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。プラスチックリサイクル事業セグメントに配賦する  
レノバ共通費の配賦費用を含む \*3 2017年5月期は通期実績値、2018年5月期は通期計画値を記載

# 2018年5月期 親会社株主に帰属する当期純利益の進捗イメージ

(単位:百万円)

- 日射量が多い夏季から秋季を含む1Q及び2Qは純利益は増大傾向にあります
- 3Qは相対的に日射量が少なく、また、事業開発報酬の計上はありませんでした
- 通期計画に対する進捗は予定通りであり、現状、通期計画に変更はありません





# 連結EBITDAの構成

(単位: 百万円)

■ EBITDAは、連結対象の発電所の増加により増大しています

	2017年5月期 第3四半期累計	2018年5月期 第3四半期累計	増減	
経常利益	1,859	1,849	▲9	
減価償却費 (+)	1,433	1,860	426	大津ソーラー及び UREの連結化に伴う 増加
長期前払費用償却*1 (+)	14	18	4	
のれん償却額 (+)	41	23	▲18	プラスチックリサイク ル事業の譲渡による のれん減少
純支払利息 (+)	780	961	180	
受取利息	0	0	▲0	
支払利息+資産除去債務利息	781	961	180	
繰延資産償却額*2 (+)	192	269	77	
<b>EBITDA</b>	<b>4,322</b>	<b>4,983</b>	<b>660</b>	

\*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却。2017年5月期第3四半期は電力負担金償却

\*2 繰延資産償却額=開業費償却+創立費償却。2017年5月期第3四半期は開業費償却

# 再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(継続事業)

(単位: 百万円)

■ 大津ソーラー及びUREの連結化に伴い、前3Q対比で成長しました

		2017年5月期*1 第3四半期累計	2018年5月期 第3四半期累計	2018年5月期 (通期計画)	通期進捗率
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	4,443	7,678	10,300	74.6%
	EBITDA	3,771	5,140	6,600	77.9%
	経常利益	1,503	2,052	2,400	85.5%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B)*2	売上高	1,190	1,048	1,200	87.4%
	EBITDA	304	▲157	▲400	NM
	経常利益	275	▲203	▲400	NM
継続事業の 合計(A+B)	売上高	5,633	8,727	11,500	75.9%
	EBITDA	4,076	4,983	6,200	80.4%
	経常利益	1,779	1,849	2,000	92.5%

大型の開発報酬  
による影響

\*1 2017年5月期3Qの継続事業プロフォルマは、プラスチックリサイクル事業を除外して算出

\*2 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去。プラスチックリサイクル事業セグメントに配賦するレノバ共通費の配賦費用を含む

# 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

- UREの連結化に伴い総資産は増加しました。なお、URE連結化の損益に与える影響は、2Qより生じています
- 利益剰余金の積み増しに伴い、株主資本が増加しました

	2017年5月期 期末	2018年5月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	14,788	17,640	2,851	UREの連結化に伴う増加
固定資産	38,107	45,565	7,458	
有形固定資産	33,970	41,552	7,582	UREの連結化に伴う増加
無形固定資産	1,328	1,319	▲8	
投資その他の資産	2,807	2,693	▲114	UREの子会社化に伴う関係会社株式の減少
繰延資産	1,019	924	▲94	
<b>資産合計</b>	<b>53,915</b>	<b>64,130</b>	<b>10,215</b>	
有利子負債*1	40,440	47,984	7,544	UREの連結化に伴う増加
その他負債	5,990	5,809	▲180	法人税納付に伴う減少
<b>負債合計</b>	<b>46,430</b>	<b>53,794</b>	<b>7,363</b>	
株主資本	6,807	7,450	643	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	▲93	▲68	24	
新株予約権	-	2	2	
非支配株主持分	770	2,952	2,181	UREの連結化に伴う非支配株主持分の増加
<b>純資産合計</b>	<b>7,484</b>	<b>10,336</b>	<b>2,852</b>	

\*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 1年内返済予定のノンリコース長期借入金 + 長期借入金 + ノンリコース長期借入金 + リース債務

# 連結資本構成

(単位: 百万円)

■ UREの連結化に伴い総資産は増加したものの、財務健全性指標に大きな変化はありません

		2017年5月期 期末	2018年5月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	53,915	64,130	10,215	UREの連結化
	純資産	7,484	10,336	2,852	利益剰余金及び非支配株主持分の増加
	自己資本	6,713	7,381	667	利益剰余金の増加
	純有利子負債*1	27,543	34,295	6,751	UREの連結化
	現預金	12,896	13,688	792	
	有利子負債*1	40,440	47,984	7,544	UREの連結化
財務健全性 指標	自己資本比率	12.5%	11.5%	▲1.0%	UREの連結化に伴い自己資本比率は低下。 一方、非支配株主持分が増加し純資産比率は増大
	純資産比率	13.9%	16.1%	2.2%	
	Net D / Eレシオ*1*2	3.7x	3.3x	▲0.4x	UREのプロフォルマLTM EBITDA*4を用いたNet Debt / プロフォルマLTM EBITDAは5.3x
	Net Debt / LTM EBITDA*2*3	5.4x	6.0x	0.6x	

\*1 有利子負債 = 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+1年内返済予定のノンリコース長期借入金+長期借入金+ノンリコース長期借入金+リース債務

\*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産 \*3 LTM EBITDA は、2017年5月期末 5,072百万円、2018年5月期第3四半期末 5,732百万円

\*4 プロフォルマLTM EBITDA(6,430百万円)は、レノバ連結LTM EBITDAに、URE単体のLTM EBITDAのうち、連結化前の期間に帰属する金額(732百万円)を加算し、UREに係る持分法投資利益(34百万円)を減算

# 電源の保有及び開発状況(1/2)

## 現在公表可能な事業リスト\*1(2018年3月31日現在)

■ 3Q末後の2018年3月(4Q)において、新たに1件の太陽光発電事業の融資契約等の締結をいたしました

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	-	2014年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	-	2014年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	-	2015年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	-	2015年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	-	2015年
	那須塩原	栃木県	24.8	40円	運転中	100%	-	2015年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	-	2016年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	建設中	38.5%	-	2019年
	四日市	三重県	21.6	36円	建設中	38.0%	実施中 (着工の認可済)	2019年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	建設中	38.0%	-	2019年
	事業A	九州	約20	36円	初期検討(系統入札)	-	-	2021年頃
	<b>新規追加</b>	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	融資契約等締結	46.0%	-

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

# 電源の保有及び開発状況(2/2)

## 現在公表可能な事業リスト\*1 (2018年3月31日現在)

■ 2Qにおいて、新たに1件のバイオマス発電事業の開発に着手しました

電源	事業名 略称	所在地	発電容量 (MW)	買取価格*2 (/kWh)	現況	出資比率	環境アセスの 適用状況	運転開始年 (目標)
バイオマス	URE	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*5	-	2016年
	御前崎	静岡県	約75	24円/32円	初期検討	-	実施中	2022年頃
	仙台	宮城県	約75	24円/32円	初期検討	-	実施中	2022年頃
	石巻	宮城県	約75	24円/32円	初期検討	-	実施中	2022年頃
	事業B	西日本	約75	24円/32円	推進中(共)*4	-	-	2021年頃
<b>新規追加</b>	徳島	徳島県	約75	24円/32円	初期検討	-	-	2022年頃
洋上・陸上 風力	由利本荘 (洋上)	秋田県	約560	未定	初期検討(系統入札)	-	実施中	2024年頃 より順次
	阿武隈*3	福島県	約150	22円	初期検討(共)*4	-	実施中	2022年頃
	事業C*3	九州	約50	未定	初期検討	-	実施中	2024年頃
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	初期検討(共)*4	-	-	2020年頃
	恵山	北海道	未定	未定	初期検討	-	-	未定

\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

\*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

\*3 陸上風力事業

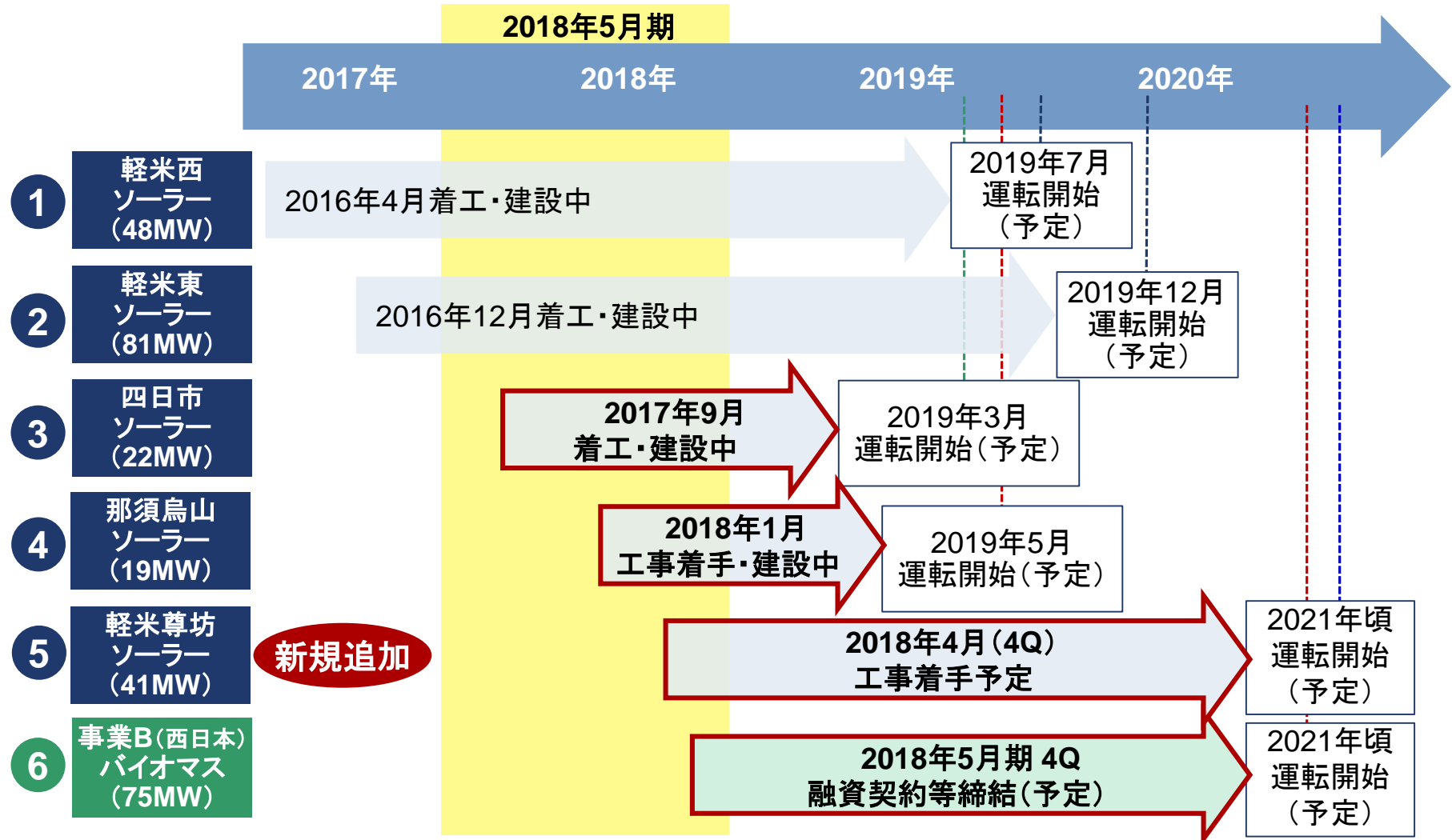
\*4 (共)は、他社が開発推進をリードしている共同推進事業

\*5 弊社はUREに対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

# 2018年5月期 開発中の事業\*1

## 建設中及び推進中事業

■ 2018年5月期の事業開発は順調に進捗しています



\*1 開発中の事業は、開発状況や進捗に伴い、変更、遅延又は中止となる可能性があります

# 2018年4月に工事着手予定の軽米尊坊ソーラー事業の概要 (岩手県九戸郡軽米町)

- 弊社の開発実績及び知見を活かしたFIT 36円/kWhの大規模太陽光発電所
- 事業主:レノバ(46%)、Sky Solar Holdings Ltd.(45%)、NECキャピタルソリューション(9%)\*3



- 軽米尊坊ソーラーの概要
  - 出力\*1: 40.8MW
  - 売上高\*2: 約17億円/年
  - EBITDA\*2: 約13億円/年
  - 総事業費\*2: 約170億円
  - 運転開始: 2021年10月(予定)

\*1 MW数はモジュール容量ベース

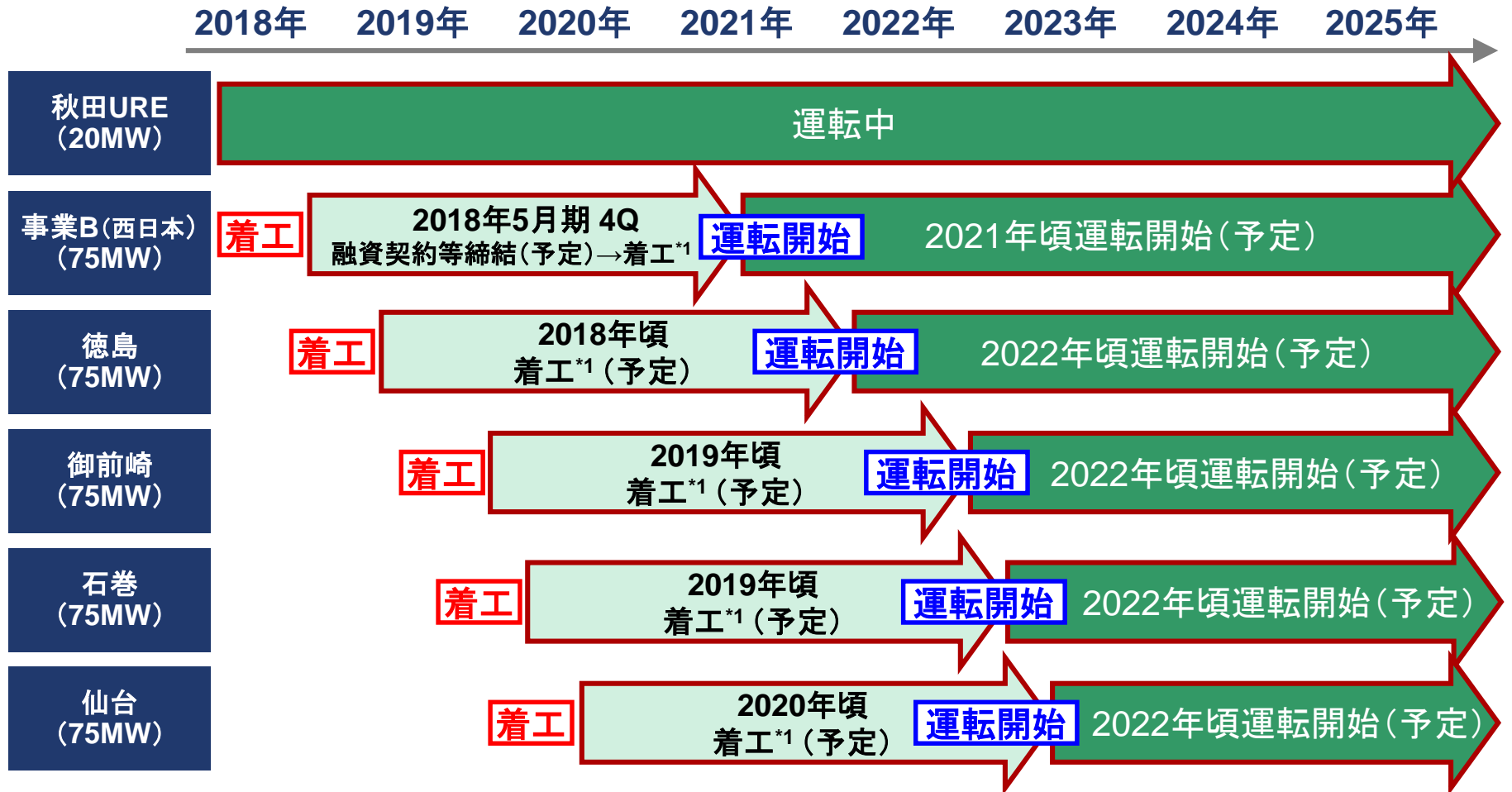
\*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

\*3 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9%)を買い増す権利を有しています



# バイオマス発電事業の開発推進状況

- 開発中の大型バイオマス発電事業は、今後1~2年で順次着工予定です
- 2021年以降に順次発電開始を予定。合計約400MWの発電容量となります



\*1 融資契約後、建設に係る準備期間を含む

# 軽米東・西ソーラー事業の開発進捗 (岩手県九戸郡軽米町)



出力*1	■ 129MW
売上高*2	■ 約50億円／年
EBITDA*2	■ 約40億円／年
総事業費*2	■ 約450億円
運転開始 (予定)	■ 軽米西ソーラー 2019年7月 ■ 軽米東ソーラー 2019年12月

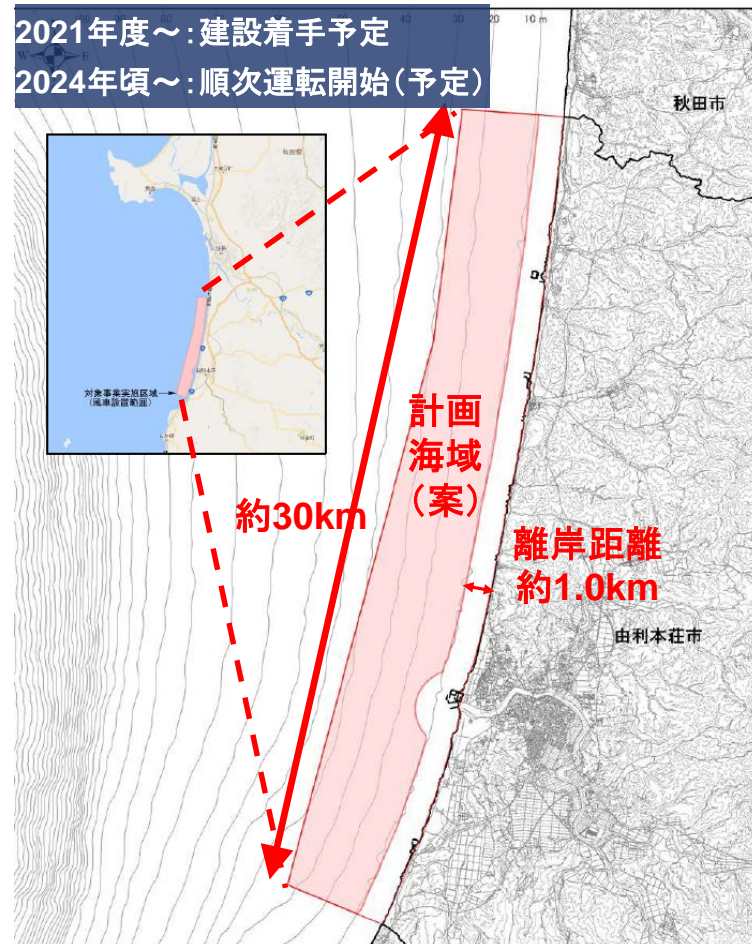
■ 順調に工事が進んでいます  
■ 杭打ち、パネル敷設を実施しています

\*1 MW数はモジュール容量ベース

\*2 軽米西ソーラー及び軽米東ソーラーの合計値。現状の計画値であり、変動する可能性があります

# 秋田県由利本荘市沖 大型洋上風力発電事業 プロジェクトの進捗状況

■ 第1回目の海底地盤調査の結果を受け、風車の配置計画／技術検討が進展するなど、着実に進捗しています



## 事業開発の進捗状況

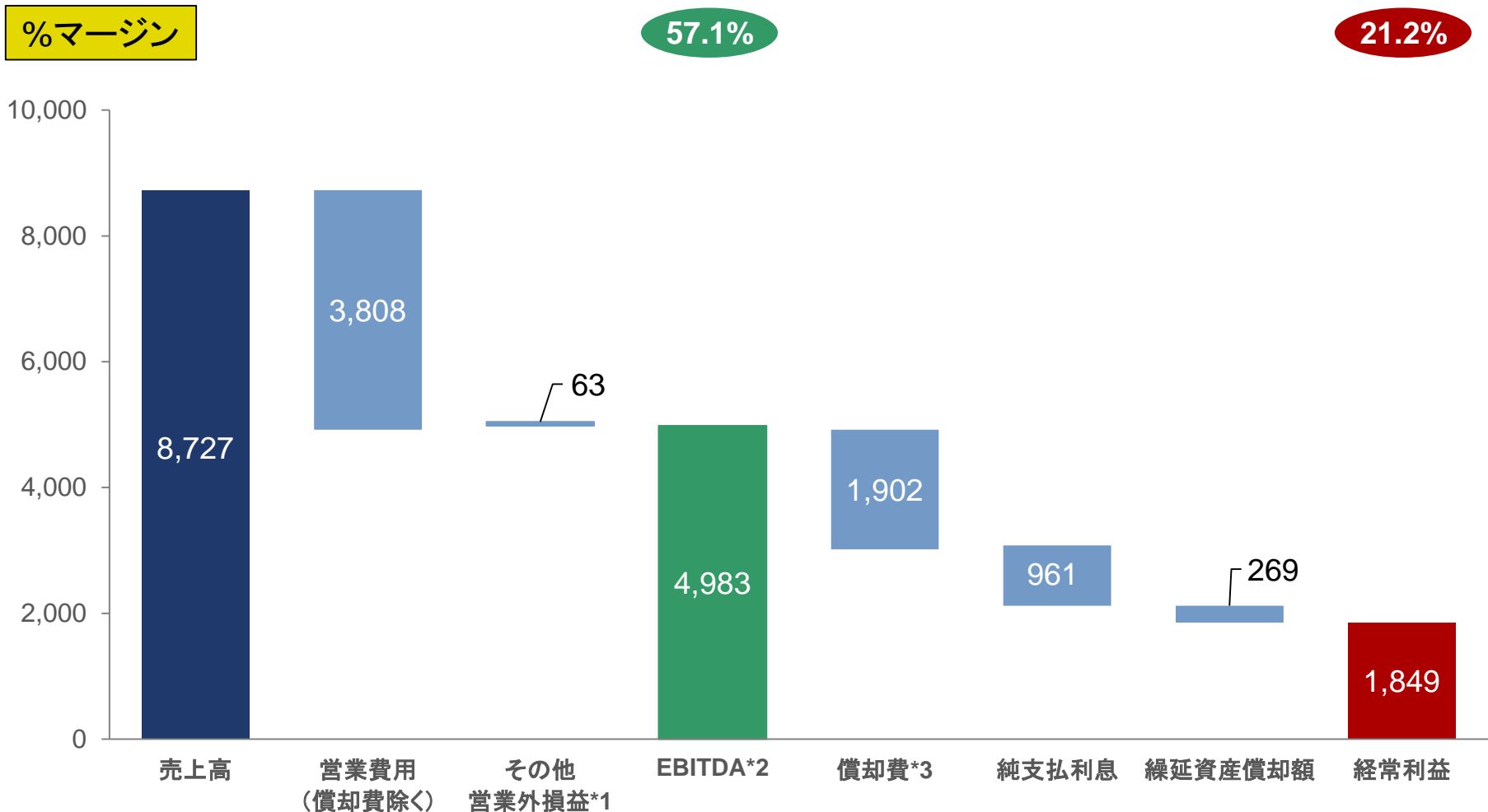
- 2017年11月に環境アセスメントの方法書を縦覧。地元で説明会を開催
- 第一次の海底地盤調査が完了。風車の配置計画／技術検討が進展



\*1 MW数は風車の発電容量ベース  
\*2 現状の計画値であり、変動する可能性があります

# 【ご参考】2018年5月期第3四半期 連結売上高及び段階利益の構造

(単位: 百万円)



\*1 受取利息、支払利息、繰延資産償却額及び繰延消費税償却を除く営業外損益

\*2 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び創立費償却)。

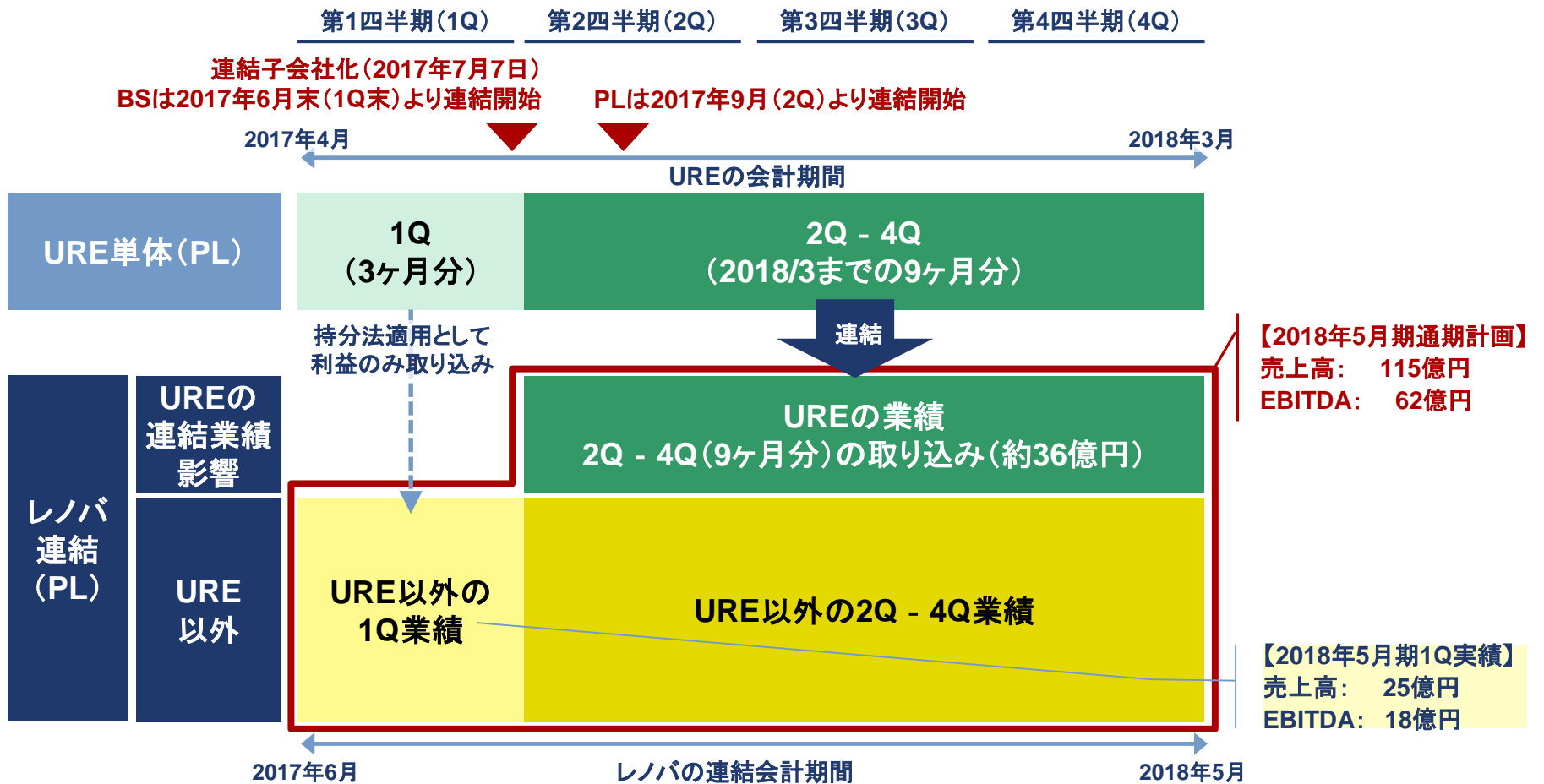
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*3 償却費 = 減価償却費 + 長期前払費用償却 + のれん償却費

# 【ご参考】URE連結化に伴う連結売上高及びEBITDAへの影響概要

- 2017年7月のURE連結化に伴い、レノバ連結の第2四半期よりUREの損益計算書(PL)を連結しています
- なお、UREの貸借対照表(BS)は2018年5月期1Q末より連結を開始しています

## URE連結化に伴うレノバ連結売上高及びEBITDAへの影響



## 【ご参考】会社概要

2018年2月28日現在

### 会社情報

社名	株式会社レノバ		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号		
代表者	代表取締役会長	千本 倅生	
	代表取締役社長CEO	木南 陽介	
設立	2000年5月		
資本金	1,968百万円		
証券取引所	東京証券取引所市場第1部		
証券コード	9519		
事業内容	再生可能エネルギー事業		
従業員数 (連結)	119名		

### コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役8名のうち社外取締役6名		
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名		

### 株式の状況(2018年2月28日現在)

発行可能 株式総数	70,200,000株		
発行済 株式総数	18,473,100株		
株主数	5,013名		

### 主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2006年5月	プラスチックリサイクル事業に参入
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入 (ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社=UREにて発電を開始)
2016年8月	プラスチックリサイクル事業を譲渡
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更